

マニフェスト『多極化を社会主義へ』―ポストコロナの世界のために(上)

2021年9月

国際マニフェストグループ

伊藤誠・横川信治訳

「マニフェスト『多極化を社会主義へ』―ポストコロナの世界のために」 解題

経済学者 伊藤 誠

コロナ危機を介し世界の政治経済に大きな転換が訪れている。新自由主義的市場原理主義があきらかに問いなおされている。それとともに資本主義自体もゆきづまっていないか。実際、二〇二〇年一月の米国のギャラップ調査では、三九歳までの若者世代で社会主義に前向きな人々の割合が五〇%に達していた。バイデン勝利には、社会主義的政治変革を掲げたサンダース旋風を支えたこの若者世代の協力と運動が不可欠であった。英国、フランス、ギリシャ、スペインなどでも、若い世代が同様の社会運動をひきおこし始めている。

こうした動向を背景に、パンデミックが始まった昨年初頭以降、世界の政治経済秩序とそれを構成する諸地域、諸国家に生じている危機と動態について、現状分析をよせあい意見を交わす国際フォーラムがたちあげられた。隔週の頻度で、ズームで集まり、毎回二〜三時間ホットな報告と討論が積み重ねられた。

そこでは、南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、中東、東欧、ロシア、中国、インド、その他のアジア諸国にわたる文字通り世界のすべてにおよぶ多様な政治経済の危機と変革の動態が話題とされた。日本ではなかなか経験できない広範な国際交流の場となっていた。

その世話役として、この研究会の運営を支えていたのは、インド出身で *Geopolitical Economy: After US Hegemony, Globalization and Empire* (2013) などの著書のあ

るカナダ、マニトバ大学のラディカ・デサイ教授とイギリス、

グリニッジ大学などの元教授アラン・フリーマンとのご夫妻で、学問的に信頼のおける年来の友人でもあった。この研究会をつうじ、両者の全世界にわたる、しかも多様な諸領域、専門におよぶ知的人脈の広さにあらためて驚嘆させられた。

この研究会はやがて国際マニフェストグループと名のるようになり、積み重ねた分析の核心的メッセージを「マニフェスト『多極化を社会主義へ』」にとりまとめる協同作業をすすめる。その草稿を執筆したのは、上記ご夫妻に加え、トルコの著述家で編集者でもあるジェイン・アカティ、イギリスの政治評論家ケイス・ベネット、カナダの医療政策の教授クラウディア・ショーファン、イギリスの著述家で社会運動家カルロス・マルチネス、アイルランドの雇用政策の教授マイケル・ダンフォードらのあわせて九名の起草委員会メンバーであった。

その協働作業によるマニフェストには、短い期間に四六か国から二七七人の署名賛同人がえられた。二〇二一年九月五日にはズームで約一五〇人が参集しマニフェスト完成記念国際シンポジウムが開かれ、その内容をめぐる論議が交わされた。公表されたその成文は、すでにフランス語、ロシア語、中国語、スペイン語にも翻訳され世界的に広く読まれ注目されつつある。こうしたマニフェストの形成の経過と意図および英語での原文は、母体となった国際マニフェストグループ

のホームページ <http://internationalmanifesto.org/> に公開されている。

わたくしも、早い段階からこの研究グループのウェブ集会に招かれ、常連ではなかったが、日本や近隣アジア諸国でのコロナ禍の状況やその多極的対応の状況を欧米との対比で報告したり、考えさせられてきた。ポストコロナの世界のために、「多極化を社会主義へ」と『共産党宣言』にならって、労働者階級と被抑圧諸国の連帯と結集をよびかけるこの宣言には大きな魅力も意義もある。とりわけ、新自由主義のもとで資本主義が大多数の働く人びとのいのちの安全保障をおびやかす、人類と地球の存続自体をあやうくする多重危機を憂え、大地、労働力、貨幣、さらには科学技術、医療、教育の脱商品化による社会主義をめざそうとするその主張は、マルクスの理論と思想を現代世界に活かそうとしてきた日本における宇野学派などの政治経済学の発展の試みからみても、積極的に評価されてよいところが多い。

とはいえ、日本における政治経済学の研究者、社会運動家などの進歩派の多くにとって、このマニフェストにはつぎのような三点に重要な問題も残されているのではないか。その主旨は九月の記念シンポジウムでも述べておいた。

第一に、中国がコロナ対策に成功したことが、社会主義の指導的國家の成果としてやや手放しに評価されすぎではない

か。中国の政治経済体制は、このマニフェストが望ましい社会主義の理念とする働く人びとの労働力の脱商品化による平等で、民主的で自由な社会の主人公としての解放をすでに実現しているとみてよいのであろうか。ソ連型社会主義とは異なる社会主義市場経済の建設をめざしながら、貧富の格差の拡大、国家主義的な言論の自由の抑圧、地方の民族自決運動の鎮圧などの諸側面で、社会主義の理念にそむき、社会主義の歴史的危機を深めているところもありはしないか。

第二に、その意味でもマルクスとエンゲルスにはじまる社会主義への変革運動が二〇世紀を経て現代世界にも引き続き一貫して前進し続けているかのように読めそうなどころには、再考を求めたいところがある。たとえば、ソ連に代表されていた二〇世紀型の国家主義的社会主義に対し、二一世紀型社会主義の多くは、むしろ国家主義にかたよらない分権的で地域の自治権を尊重する多様な市場社会主義のモデルを尊重し、ソフトエネルギーの地産地消もふくむエコロジカルな政治経済秩序の多様な経路を重視する方向を模索しているのではないか。グラスルーツの働く人びとの連帯・協力組織として労働組合、労働者協同組合、消費者協同組合、地域通貨の組織化、市民の相互扶助によるケアシステムの拡充など、むしろアナーキズムが注目してきた自発的市民参加型の多様な運動も二一世紀型社会主義への重要な基礎とみなされなければならない。

らない。

第三に、日本の政治情勢では、まだ若者世代も社会主義へのよびかけに好意的に応じて政治潮流を変える機運にとほしい。

むろん、先進資本主義諸国のなかでも失われた三〇年を経ているや衰退経済の先端モデルともみなされている日本において、非正規社会が若者世代にのちと生活の不安を広げ、政治に不満を鬱積させていることは想像に難くない。トランプ政権に強固な連帯を示しつつ安倍・菅政権が平和憲法にそむき、戦争法、ついで国民投票法を強引に成立させ、改憲準備をすすめていることにも、さらにその姿勢に批判的学者六名の学術会議会員選任に不法に介入して、平和憲法と学問・言論の自由に重大な脅威をもたらしていることにも、広く抗議がよせられている。住民の意向を無視した沖縄の米軍基地建設の強行、核兵器禁止条約へ日本政府の非署名、若い世代の生活基盤を不安定化させている非正規雇用激増をうながしてきた新自由主義的雇用政策、それにもなう労働組合運動の弱体化、などにも切実で深刻な社会的課題が広がっている。オリンピックを優先させ、五波におよぶコロナ禍を反復させ続けた失政がこれらの諸問題におり重なって、発足後一年で菅内閣の支持率を二六％にまで引き下げた。近づく総選挙におびえて自民党は総裁・首相を岸田文雄に急遽入れ替えはし

たが、主要閣僚人事に安倍・菅政権の継承を感じさせる。これで選挙に勝てるか。与党内部に危惧や動揺も広がっていた。

野党共闘にチャンスが訪れていた。とはいえ、野党共闘への結集への試みにも、バイデン政権誕生に一役を演じた若い世代のサンダース旋風によせた社会主義政治変革への熱気は、日本にはまだみられない。選挙結果にもチャンスは活かしきれていなかった。コロナ第五波終息のタイミングも与党に味方したと思える。とはいえ、野党共闘は前進し、自民党の議席を減らし、議席にはとどかなかったが共闘で接戦した選挙区も多かった。政治に無関心であったり、維新やれいわに流れがちな若者世代の支持をいかに左派がひきよせてゆけるか。選挙運動のみに収斂しない地域での働く人びとの連帯運動、広義の労働運動、社会諸運動の活性化をつうじ、若者世代の社会参加をうながしてゆくことが必要であろう。

そのためにもこのマニフェストに示されている理論や分析の精神をさらに日本にそくし内容的に充実させ説得的なものとしてゆく努力も欠かせない。それによって現代の資本主義と社会主義とともに訪れている双対的歴史的危機をいかに克服してゆけるか。さらに協力して世界的視野に立つて考察を深めなければならない。そのような観点からも、ここに訳出したマニフェストを現代的な社会主義論のための一貢献と

して活かしていただければと願っている。

(なお、共訳者の横川信治氏は、武蔵大学名誉教授で、共編著『中国とインドの経済発展の衝撃』、論文 *Re-emergence of Asia and the Rise and Fall of the Japanese Economy in Super Long Waves of Capitalist World Systems, Journal of Contemporary Asia* などの著作があり、*Japanese Political Economy* 誌の編集長としても世界的に知られている。)

(じょう まい)

マニフェスト『多極化を社会主義へ』―ポストコロナの世界のために―

2021年9月 国際マニフェストグループ

伊藤誠・横川信治訳

カール・マルクスとフリードリヒ・エンゲルスは、「労働者の生存を確保できない支配階級は、もはや支配階級である資格がなく」、「その生存条件を社会に強制することはできない」（『共産党宣言』大内兵衛・向坂逸郎訳、岩波文庫、以下『宣言』と略記、35-36頁）と述べ、一八四八年になお揺籃期にあるヨーロッパの資本主義を粉砕するよう革命家たちに呼びかけていた。「諸国民の春」とうたわれたその年の二月革命は、やがて一八七一年のパリ・コミューンや世界的革命運動にひきつがれ、『宣言』のいう共産主義という妖怪に資本家階級を悩ませ続けさせ、断固たる反革命に抗して、社会諸関係の民主化を前進させてきた。

資本主義の帝国中核部では労働者人民の闘争が、第二次世界大戦後、福祉国家と統御された資本主義を、その周辺部では、民族独立と開発主義国家をかちとってきた。その間に、一九一七年のロシア革命を皮切りに、いくつかの国が社会主義の建設にのりだしていた。それらの諸国はしだいにニーズに応じた生産を組織し、しごととその報酬を公平に分配しつ

つ、協力精神で相互関係を築いていた。完全な成功をおさめたとはいえず、大きな問題もあり、意外な逆転も生じてはいしたが、それにもかかわらず、資本主義、疎外、帝国主義およびその他種々の社会的不正義をのりこえる世界を求め、始められた諸国の闘いは続いている。

資本主義の矛盾が何十年にもわたって積み重なってきた今日、富裕諸国でも貧困諸国でも、新自由主義者であれ、社会民主主義者であれ、資本主義的支配階級は、マルクスとエンゲルスのさきの命題に不気味なほど深い意義を与えつつある。四〇年間にわたる資本優遇政策により、新自由主義的金融化資本主義は、生産的ダイナミズムを失い、非生産的収奪に転じ、容認しがたい大衆の貧困、衝撃的不平等、社会的分断の拡大、過酷な政治的抑圧、絶滅的核戦争の脅威の増大、人口の大量移動、気候温暖化、汚染、生物多様性の喪失というエコロジカルな緊急事態をもたらし、われわれの地球をますます住みにくくしている。加えて、いまや資本と利益のために人命を犠牲にし、政治的抑圧を強めることで、猛烈なパンデ

ミックに対処している。ローザ・ルクセンブルグが社会主義への代替物は野蛮状態ではないかと懸念したことはよく知られている。しかし、今日ではその選択肢は人類と地球の滅亡となっている。

二〇一〇年代には、鬱屈した不満がますます頻繁に爆発するようになった。

その一〇年間は、「アラブの春」(2010-12)を引き起こしたチュニジア人民の抗議活動に始まり、緊縮財政に反対するヨーロッパの抗議活動が続いた。気候変動に対する小学生の抗議行動、市民権を求めるインドのイスラム教徒女性の闘争、ブラック・ライブズ・マター、フランスの「黄色いベスト」、そしてトルコ、チリ、ナイジェリアなどでの絶望的な経済と政治的抑圧に対する抗議行動の中で、その一〇年は幕を閉じた。二〇二〇年には、世界最大の資本主義国であるインドで、農業企業化を進める政府を農民が包囲し、労働者が史上最大規模のゼネストを組織した。

混乱した資本主義諸国が無秩序にパンデミックに対応したため、事態は急激に悪化した。パンデミックへの対応は、その事実を否定するにせよ、あるいは資本家階級が利益優先を婉曲に表現しているように、命と生計を偽って対立させ、何百万人もの人々を社会的に殺害し、歴史的規模での経済危機を引き起こした。

二〇二一年半ばには、市民がたちあがり帝国主義諸国のこうした殺人的対応に対する調査を要求し、ブラジル街頭では何百万人もの人びとが自国政府のジェノサイドを非難し、インド人民も同様の対応をしようとしていた。資本主義に対する不満の潮流もまた大きくなった。チリでは、先住民族のマプチェ族女性が、苦闘の末に憲法選定会議の議長に選ばれた。ボリビア人民は、クーデターの企てを阻止した。パレスチナ人民は、イスラエル人の暴行に反抗し、かつてないほどの団結と決意を示した。

資本主義世界は政治的に一触即発の火薬庫となっている。資本主義の適性がかつてないほど疑問視され、政治体制は力を失い、主流メディアの信頼性も低落している。

対照的に、パンデミックに対する社会主義国の対応は模範的なものだった。中国、ベトナム、そして封鎖されているキューバでさえ、比較的少数の人命が失われたにすぎず、パンデミックに立ち向かう他国の支援さえしている。少なくとも中国は、素早く経済成長も再開した。

実際、二〇二一年には、中国ほど経済、技術、自然環境、社会などの諸側面で労働者の前進を示している国はない。キューバなど他の社会主義国の実績も上位にランクされている。すでに印象的記録をなしている、偉大な政治・産業革命、封建制の完全な根絶、極度の貧困の終焉、エコロジー危機解決の

ための再生可能エネルギー、植林、核融合などの貢献に加え、中国はいまや新型コロナウイルスに対する反撃と戦いにおいて国際的リーダーシップを発揮している。

それを指導している中国共産党が二〇二一年六月に誇るべき一〇〇周年を祝ったのも不思議ではない。中国共産党は、人類の社会主義を求める闘争に中国を不可欠な国家とし、国情に応じて社会主義を追求する国の好例として支援と激励を与えてきた。

しかし、今日、その闘いは危機的な岐路にある。主要帝国主義諸国は、中国の多面的成功と対照的に、多年にわたり醸成されてきた危機がパンデミックにより沸点に達し、他の帝国主義諸国や従属諸国を率い中国に対する新冷戦に導こうとしている。かつての冷戦と同様に、この冷戦もまた、パレスチナからベルーまで、ベトナムからベネズエラまで、人民の自主的発展に対する帝国主義者の全般的攻撃をなしている。帝国主義者は、核兵器、化学兵器、生物兵器、自動制御方式の大量殺戮兵器など、世界で最も恐ろしい兵器を背景に、さまざまな手段を用いて攻撃を仕掛けている。これほど多くの破壊的力が、これほど少数の無責任で絶望的な人びとの手に集中し、世界の大多数の人民や社会主義に客観的関心を持つ人民に對置されたことはない。

われわれのマニフェストは、この危険な時期に、多くの

社会主義的伝統を代表するすべての大陸の活動家の間での深く広い議論から生まれた。現在の状況に対するその歴史的・理論的評価は、社会主義を求める階級闘争と民族闘争を前進させることを目指している。

資本主義と社会主義の地政経済学

資本主義は革命と緊密な関係にある。ブルジョア革命が、資本主義の歴史をひらいた。と同時に最初からさまざまな革命が資本主義をおびやかしてきた。一九一七年に始まった民衆革命は、資本主義を歴史の外に送り出そうしてきた。自由主義的な神話に反して、資本主義は人類が経験しえた社会的生産のうちで最も不自然な形態であり、「自由な労働を労働の実現のための客観的諸条件から分離し」、「労働者をその自然の仕事場としての大地から切り離すこと」（『経済学批判要綱』「資本主義的生産に先行する諸形態」）、そして他の生産手段からも分離することにもとづいているからである。

この単純な事実とは、十分に広く理解されていない。なぜなら、多くの社会主義者は、ボルシェビキや第三インターナショナルにしたがい、資本主義と帝国主義が一体となっていることを把握していないからである。両者は、労働者階級と植民地・半植民地諸国家とを搾取する。そのどちらも抵抗する。階級だけでなく国家も、資本主義の地政学的、政治経済的な

領域において社会主義を求めて闘争する。さらに、資本主義に遭遇したすべての平等主義的共同体は、資本主義に反対してきた。現在も、資本主義の圧殺に抗して生き延びた先住民は、古くからの権利、土地、自然環境、共同体の名の下に、資本主義に抵抗し続けている。

ますます政治的に組織化された資本家階級と労働者階級の間の階級闘争において、労働者階級は、労働、土地、社会を守るために、資本家階級への福祉の容認、規制による制限、および課税を強いてきた。

国際的には、不均等発展と複合的發展の間の弁証法のなかで、列強は、経済的、政治的、軍事的な手段を用い、しばしば自分たちの間で競合しつつ、帝国主義的支配を維持しようとむなしく努力してきた。それらに抵抗する諸国は、経済的主権を主張し、保護と国家の介入により生産力を発展させようとした。世界市場や帝国主義の拡大ではなく、このような抵抗が世界に生産能力を広めた。経済発展による帝国主義への挑戦の成功は、民衆革命が成功し私的資本を政治権力から追い出したところで、最も大きく、最も持続した。帝国主義列強間と帝国主義列強に対するこれらの闘争の結果は、多極性である。ウゴ・チャベスはこれを多極化 (polarity) と適切に呼んだが、それは権力の極が複数存在し、それぞれが国の資本主義や社会主義が多様であることを意味していた。

初期の多極化では、英国とその新旧の挑戦者であるフランス、ドイツ、アメリカ、日本との間で、市場だけでなく、植民地や「経済領土」をめぐる競争が繰り広げられた。それら諸国は当時なお弱体だった諸国や国家をもてない領土を獲得しえたからである。

このような競争は第一次世界大戦で最高潮に達し、ついで資本主義と帝国主義の深刻な危機の三〇年 (1910s) となり、二度の世界大戦と世界大恐慌により資本主義と帝国主義の基盤が崩された。その過程で、階級闘争と民族闘争は、ファシズムの敗北、ロシアと中国での全世界を揺るがす二つの革命、そして西欧に対する植民地の反乱という形で頂点に達した。これらの危機の概要は、かえりみるに値する。

帝国主義の危機

帝政ロシアは帝国主義の連鎖の弱い一環であった。それに反抗したロシア革命は、人類の社会主義に向かう長い道程の発端をなした。資本主義の母国西欧外で生じたこの革命は、たえまない帝国主義の敵意に対抗し、社会正義を達成し、生産力を発展させなければならなかった。実際、ロシア革命と新生中国革命は、資本主義と帝国主義の世界を襲う進歩的諸勢力の台風の二つの目となり、ヨーロッパとアジアで三〇〇〇万人と二〇〇〇万人のいのちを犠牲にしたファシズムに対

する勝利と敗北の戦いの帰趨を分かち力ともなった。

中国は、反ファシズムの重要な同盟国として認められ、一九四三年にはほぼすべての不平等条約を解消し、一九四五年には独立して国際連合の五つの創設メンバーの一員となった。その四年後、毛沢東の共産党は、日本の敗戦後の、内戦で勝利を収めたが、アメリカの妨害により、その後一九七一年までは国連と安全保障理事会に参加しえなかった。

帝国主義の危機のこの時代に、植民地や半植民地の諸国も独立を果たした。それを一貫して支持したのはソ連にかぎられていたが、やがて中国やその他の社会主義諸国もそれにならった。これとは対照的に、アメリカの姿勢は不誠実であった。ソ連を威嚇し、欧米の世界支配を維持するために広島と長崎に原爆を投下したのである。アメリカはまた、ヨーロッパの旧植民地諸国への経済的アクセスを求め、彼らの独立をある程度支援もしたが、一九四五年以降、第三世界諸国と五〇回以上戦争もしている。しかし、その高価な兵器は、中国の志願兵に助けられた北朝鮮人や、ホー・チ・ミンに率いられたベトナム人のように、独立を求め戦う英雄的人民の政治的決意にはかなわなかった。米軍の失敗は、イラク、シリア、さらに劇的な形で現在のアフガニスタンにも拡大している。

独立した第三世界諸国は、低水準から生産システムを向上しなければならなかった多くの社会主義国に鼓舞され支援さ

れつつ、帝国主義の束縛を打破し、自立的で平等主義的な国家的開発と工業化にのりだした。一九七〇年代と一九八〇年代のNICSや、二〇〇〇年代のBRICSや新興経済諸国は、よく知られた成功例をなしている。同様に大きな成果を上げている他の諸国もある。

ソ連の崩壊は社会主義を後退させた。しかし、それは社会主義の終わりではなく、社会主義の始まりの終わりではなかった。社会主義、ひいては共産主義への道のりは長い。それに着手した社会は、魔法のように階級的、歴史的諸矛盾から解放されるわけではない。つまずきもありうる。これまでの社会主義革命は、貧しい諸国で生じてきた。それらの生産力を発展させることは、帝国主義の利益に寄生するよりもはるかに難しいだけでなく、それは帝国主義の圧力にさからって達成しなければならなかった。これを実行する政治指導部は、官僚主義的になり、人民との接触を失うことにもなりうる。スターリンの集団化や毛沢東の大躍進には、これらの困難が組み合わされていた面もある。

こうしたこれまでの社会主義の歴史には、社会主義は「あらゆる時代に変わらぬ結晶のようなもの」ではなく、むしろ「つねに変化と変容の過程にある」というエンゲルスの（一八九〇年八月二一日付フォン・バーニク宛書簡での）言説やプロレタリア革命に関するマルクスのつぎのような発言が想

起させられる。

『プロレタリア革命は、たえず自分自身を批判し、進みながらもたえずたちどまり、すでになしとげられたと思えるものにたちもどつては、もう一度新しくやりなおし、自分をはじめにやつた試みの中途半端な点、弱い点、けちくさい点を情け容赦もなく、徹底的に嘲笑する。この革命が敵を投げたおしても、その敵は大地から新たな力を吸い取つて、まえよりも巨大な姿となつて起きあがり、革命にむかつてくる結果としかならないようにみえる。この革命は、自分のたてた目的が茫漠として巨大なことに驚いて絶えずくりかえし尻込みするが、ついに、絶対にあとでもどりできない情勢がつくりだされ、諸関係自身がこう叫ぶようになる。ここがロドスだ、ここで跳べ！』(『レイ・ボナバルトのブリュメール一八日』)。

われわれの任務の無限の巨大さにてらし求められているのは、ソビエト連邦の遺産と、これまで社会主義を構築しようとしたすべての試みとを、それらの成果、限界、および失敗について歴史的に公正なバランスシートとして確認することである。結局のところ、これらの試みが、皮肉にも危機に瀕した資本主義を救い出してきているのである。

資本主義の危機

レーニンをはじめとするマルクス主義者たちは、マルクス

の洞察を発展させ、資本主義は二〇世紀初頭に「最高の段階」に達したと適切に主張していた。資本主義は、生産を社会化することによって生産力を発展させる歴史的使命を、乱暴で無秩序なやりかたではあれ果たしたのである。初期の競争的資本主義は、企業間での労働を社会化した。その後の独占資本主義は、企業内技術的分業を深化した。それ以降、資本主義は、それまで有していた競争の旺盛な美点より、生産から資源を流出させ、競争を抑制する退廃的で寄生的独占の悪徳をますますあらわにしてきた。

この爛熟した資本主義は世界を危機の三〇年に陥れた。その後一九四五年以降、資本主義経済が安定し、三〇年にわたる「黄金時代」を迎えることができたのは、共産主義的諸国の政策から借用したにすぎない社会福祉、公有制、および計画、そして日本、韓国、台湾の場合は土地改革によるところであった。これらの施策は、成長を促し、(植民地市場の喪失を埋めかわせて)労働者階級の消費を拡大し、生産性向上のための研究開発を支援したのである。アメリカは、欧米の労働者階級やアジアの農民を共産主義から遠ざけるために、ライバル諸国の国家主義的な「奇跡的」復興を容認し、援助せざるをえなかった。

共産主義の魅力は相当なものだった。共産主義的諸国は、技術革新によって強化された堅固でうらやましいほどの持続

的成長を享受していた。ソ連は一九四九年までに抑止力のあ
る核兵器を製造し、一九五七年には人工衛星スプートニクを
打ち上げ、一九六一年にはユーリ・ガガーリンを軌道に乗せ、
「人間」を月に着陸させてアメリカをうらやましがらせた。

多くの第三世界諸国が共産主義に転向したのも不思議では
ない。第三世界での自立的国家開発への取り組みの多くも、
欧米の「開発」勧告より、ソ連や中国のモデルを好んでいた。
それら諸国の成功は、高い期待には及ばなかったにせよ、か
なりのものであった。

かくて戦後世界はあきらかに左傾していた。国際秩序も同
様であった。アメリカは、一九世紀のイギリス型世界支配を
模倣しようとしていたが、多極化があまりに早くすすんでい
た。アメリカは冷戦での威勢を誇っていたが、競合列強の
国家主導型の複合的發展、社会主義の普及と安定化、さら
には第三世界諸国の主権の主張に制約されていた。

国連を中心としたブレトン・ウッズ国際統治機構は、諸国
家の平等と主権、および非侵略を強調していた。アメリカは、
ドルを世界通貨としていたが、それはもっぱらドルと金の兌
換公約によるものであった。しかしやがてその負担に耐え
られないことが判明する。アメリカはまた、北大西洋条約機
構（NATO）を組織しえたが、それはすぐにワルシャワ条
約機構に抑制されていた。資本規制、計画、経済・貿易の管

理、完全雇用と発展を目指す財政・金融政策が、通例となり
普及して、資本は国家の枠に統御されていた。

第三世界諸国は、こうしたしくみに大きな利害関係を持っ
ていたため、バンドン会議、非同盟運動、七七力国グループ
+中国、国連貿易開発会議などの強力な国際機関や運動を構
築し、開発、自立、南・南協力のためにそれらのしくみを利用
した。一九五四年に周恩来とネルーが合意した、主権と領
土保全の尊重、非侵略、内政不干渉、平等と互恵、平和共存
の「平和共存五原則」が、帝国主義と資本主義に譲歩を強
いていた。

中ソの分裂に代表されるような左派の後退はあったものの、
世界の左傾化が社会主義へ続いていくというのが大方の期待
となっていた。

しかし、資本は依然として帝国主義諸国を支配し続けてい
た。国家の支援を受けて資本は生産力を拡大し、労働者階級
の消費拡大や社会主義と開発の進展で需要が大幅に拡大した
にもかかわらず、やがて不可避免的に生産が需要を上回るに
いたる。生産性の伸びも、国家の多大な支援にもかかわらず
ピークに達し、高度に組織化された欧米労働者階級や第三世界諸
諸国がより高い賃金と生産物価格を要求したため、帝国主義
資本の利益を圧迫した。投資と成長が鈍化するにつれ、帝国
主義諸国は経済危機に陥った。危機の三〇年を想起させる一

九七〇年代の第二次大不況は、アメリカのベトナム戦争敗北と致命的に重合していた。

新自由主義は衰退する資本主義への不老薬か

資本主義経済はそこで選択をせまられていた。需要拡大のため社会主義改革、公的所有、およびなお成長中の第三世界に率先して投資を進めるか、あるいは、資本に支えられた新自由主義者が推奨するように、国内では戦後の資本への諸規制を解除し、海外でも規制解除へのキャンペーンを行うかである。前者なら労働者と第三世界に有利となるが、後者なら資本とその追隨者に有利となる。

勝利したのは資本であった。左派は、政治的にも知的にも弱かった。それは歴史的にも、改良主義、第一次世界大戦、一九一七年以降の相次ぐ社会主義革命、冷戦時代の蔓延する陰險な抑圧、福祉国家や生活環境の改善などにわたり左派が分裂していたためである。その結果、二つの可能性のうち最初の選択肢からはすべてをがちとれ、第二の選択肢ではすべてを失う、労働者、女性、民族主義運動などをふくむ大多数の人民を、政治的に意義のある代替戦略に組織することができなかった。第三世界もそうであった。例えば、アフガニスタン、南イエメン、アンゴラ、ニカラグアなどにおいて、社会主義的で革命的な前進があったものの、開発と革命へのプ

ロセスは、帝国主義とその追隨者の諸勢力による強力な圧迫と、ソビエト連邦での反革命の進展による裏切りにはばまれていた。

新自由主義は、労働者人民とその歴史的成果への攻撃でその発端を告げ、大規模な高金利ショックによりほとんどの第三世界諸国に開発の「失われた二〇年」を経験させた。資本主義の復活ともにかつてのソ連邦や東欧の社会主義諸国で労働者人民の窮状が広がっていた。

とはいえ、新自由主義は、支配的とはなったものの、失敗していた。帝国主義列強においてすら、新自由主義はダイナミックな資本主義の成長を再生しえなかった。失敗はやむをえざる結果であった。新自由主義は知的に不誠実でもある。それは、資本主義の独占段階に登場しながら、経済的自由、私有財産権、自由な市場競争を賛美して、公的権利をえていた労働者階級や、さらには社会主義や自立的国家開発に敵対し、資本の特権を擁護しようとしていたからである。新自由主義的資本は、すでに半世紀以上を経ているのに、独占段階と競合する自由主義を支援しつつ、一九一四年以前の権威主義的で帝国主義的資本主義にほかならないものの復活を夢見ていたのであった。

とはいえ歴史の時計はまきもどせない。新自由主義は不均等にしか進まず、すでにより自由主義的であった資本主義の

母国、英米では最も進んだが、あらゆる段階で民衆の反対に遭遇していた。

国内では、新自由主義政策は国有、規制、社会的保護を後退させた。労働組合と進歩派の労働者に、高い失業率、実質賃金の低迷、各種手当の減少、福祉国家の縮小、雇用者の権限強化、社会サービスの低下などをともなう攻撃を加えた。

国際的には、国際通貨基金（IMF）と世界銀行が、帝国主義諸国の威圧的執行吏となった。貸し手の責任を無視し、第三世界諸国に債務返済を強要したのである。一九八〇年代と一九九〇年代には、輸出を拡大させ、第三世界諸国が生産する数少ない一次産品や低技術の工業製品の市場が過剰供給になり、それらの価格、輸出収入、所得の低下をまねいた。さらに国家の役割縮小を要求し、第三世界諸国が生産性や競争力を高め、より少ない労力で債務を返済できるようにするために必要な、国家主導の複合的開発を妨げていた。その間に、帝国主義的資本がそれら諸国での資源、財貨、労働力へのアクセスを拡大し、そのため主権、人民民主主義、国家的開発を抑圧された第三世界諸国があまりに多い。

しかし、衰退した資本主義は、その政治的優位性を誤用することしかできなかった。それは、経済成長、生産性向上、投資の減少を覆すことはできなかったのである。またもな税金、賃金、供給価格の支払いを拒んで、需要状況と不平等と

を悪化させ、製造業を低賃金地域に移転させてきた。

さらに悪いことに、特に帝国主義諸国の資本は、生産に投資せずに、非生産的、略奪的、投機的な金融活動にますます没頭するようになった。アメリカはこれを促進した。一九七一年にドルが金兌換から切り離された後、アメリカはドル建ての金融活動を組織的に奨励し、ドルの需要と価値が高く保たれるようにした。負債の増加と資産バブルは、労働者、中小企業、政府、納税者から貨幣を吸い上げ、その間に、政府は債権者に有利に金融危機を解決することが多くなり、一部エリート層の富を膨張させてきた。

情報通信技術（ICT）は、このような状況の全てにきわめて皮肉な役割を果たした。ソ連時代の実験的なサイバネティクスは、民主的社会主义経済の管理と計画にICTを役立てる可能性を立証していた。しかし、新自由主義的資本家たちは、ICTを使って、生産をコントロールしながら生産拠点を海外に移したり、資本の集中と集積を助長したり、収奪や金融投機にふけったり、土地や資源を略奪したり、従業員への支配を強めたり、需要問題に対処するのではなく顧客を操作したり、取引経路の短縮化をすすめ、満たされない真のニーズは放置したまま、いつものニーズを増殖させてきた。このような資本主義は、人間のための福利厚生、雇用の質と量、社会サービスを低下させている。

新自由主義資本主義はまた、成長が鈍化しているにもかかわらず、地球が人類に無償で提供しているものをすべて資本が略奪し利益に変えてしまったため、汚染、気候変動、生物多様性の喪失、動物の言いようのないほど残酷な育て方（例えば身動きできない鶏の飼育のような―訳者）などをつうじ生態系の危機を生じてきた。実際、今回のパンデミックも、野生動物の生息地への侵入と破壊が加速した結果、人間に飛び火した最新の人獣共通感染症ウイルスによるものかもしれない。

これにたいし国家的で国際的な対策の必要性を指摘する明確な科学的合意があるにもかかわらず、資本主義は利益と市場主導の「解決策」に固執し、事態を悪化させるばかりとなっている。

新自由主義は、その一〇年ごとに資本主義の成長パフォーマンスを悪化させてきており、二〇〇八年以降は大戦間期の大恐慌の時期よりも成長が遅くなっている。二〇一〇年代後半には、抗議行動や社会不安が急増し、新自由主義のリーダーであるアメリカや英国に代表される空洞化した資本主義の生産システムが、大規模な経済危機に陥るとほとんどの鋭敏な観察者が予想していた。そのあげく、パンデミックが新自由主義的資本主義経済のおどろくべきゆがみをかつてないほど露呈し悪化させて、危機の引き金となった。

経済を復興させ、生態系の危機とパンデミックに対処するには、社会主義に匹敵する規模での産業政策、国家投資、社会的再分配、環境計画、および公衆衛生インフラが必要とされている。それは資本家による国家と政策の支配を終わらせることを求めることとなる。

そのための道は大きく開かれている。新自由主義的資本主義に対する民衆の不満が、とくにジェンダーや人種などで差別され疎外されている人びとのなかに広く深いからである。

（以下、22年1月号に続く）

マニフェスト 『多極化を社会主義へ』ポストコロナの世界のためにー(下)

2021年9月 国際マニフェストグループ

伊藤誠・横川信治訳

左派の責任放棄とポピュリズム

とはいえ、労働者大衆の歴史上重要な政党や労働組合は、名誉ある例外を除けばほとんどこの不満を動員することができなかった。

資本主義国の主要労働組合は、欧州労働組合総連合（ETUC）や国際労働組合総連合（ITUC）の非動員の影響下で、資本主義の多国籍企業や超国家的機関との階級的協力をこれまで選択してきた。新自由主義の攻撃を受けて、そのような労働組合は概して縮小し、世界中で増大するプレカリアート（生活不安定階級）は未組織のままとしてきた。しかし、多くの急進的な草の根労働組合も増殖しており、反ファシス

ト・反植民地闘争の継承者である世界労働組合連盟（WFTU）は、社会主義・反帝国主義の立場を維持し、帝国主義の壁をこえて一三五カ国の一億二千万人の労働者を結びつけている。

伝統的労働者大衆政党は、さらにひどいことになっている。

一九七〇年代に右翼政党が新自由主義に向かって右傾化したさいに、それらの政党の多くはそれに追従し、しばしばびしい闘いを経てではあれ、労働者大衆との結びつきをゆるめた。こうした変化は西欧や東欧で顕著であるが、第三世界のいくつかの国でも見られる。

これらの政党内の学歴の高い知的構成員がそれを導いていた。それらの政党は、古典的には、大勢の労働者階級と少数

の知的集団とからなっていた。しかし、ここ数十年の間に、トニー・ブレアやクリントンのような政治家に導かれた知的集団が数を増やして所属政党を支配し、「グローバル化」という名のもとに新自由主義へと党の舵を切ったのであった。

戦後に拡大した公的機関や企業の官僚機構は、資格を持った人材を必要とし、専門的管理職層を増大した。新自由主義の下で、生産の海外移転により、経営、技術、設計、法律、マーケティング、広告、金融などの機能が欧米諸国に集中し、それら専門・管理者層はさらに膨張した。この専門・管理者層は、一般労働者よりも高い地位におかれ、私的や公的財源へのアクセスを含め、多くの特権を享受している。こうした社会層から歓迎されるのが、選挙で選ばれた政治家や政府、労働組合やNGOの官僚などの新自由主義的政治の支配層なのである。仕事上のつながりや家族のつながりが党派を超え、新自由主義政策のコンセンサスを反映した政治体制が生まれ、フォード財団が世界社会フォーラムに資金を提供したり、トニー・ブレアがEUの政党資金調達法を起草したり、政党や財団がEUや国の資金に頼ったりと、混乱した状況が見られるようになったが、それらはかならず新自由主義的脈絡をともなっていた。

政党の違いは、単に政党がどのように有権者を動員するかということだけになってきている。右派政党が小市民的な社

会的保守主義に訴えるのは当然のことだが、伝統的労働者階級政党も、いまや専門家たちに支配され、彼らの収入と生活を支える新自由主義を社会的自由主義と結合させている。社会的自由主義は、せいぜいのところ、女性、「目に見える」マイノリティ、性的マイノリティ、民族的マイノリティなど、社会的に疎外されたグループの個々の、通常は特権的なメンバーの闘争に焦点を当てている。社会的自由主義は、メディアの見出しを飾る「文化戦争」を促す一方で、これらのグループの大部分を占める労働者階級のメンバーを無視している。彼らは、不相応に貧困にあえぎ、失業し、不安定な雇用のもとにおかれ、その状況は改善されず、新自由主義のもとでさらに悪化している。ヨーロッパの伝統的社会民主主義政党が急激に支持を失ったのは、主にそのためである。

そうした専門家層は、労働者階級の居住区や工場での大衆的な政治組織をすすめるきびしい作業よりも、集会、会議、フォーラム、メディアでの討論、選挙キャンペーンを好む。その間、低賃金、製品の低価格、失業、疎外感、生活不安に苦しむ労働者大衆は、集団的権利としての社会主義を求め続けている。しかし、彼らは、所得、技能、ジェンダー、人種、その他の社会的区分線によって分断され、客観的に反動的で反革命的な新自由主義政治体制の右翼と左翼の間で行われるまやかしの「文化戦争」や、真に急進的な指導者や運動に対

する彼らの共同した魔女狩りによって、政治的にとまどわされていく。

このような体制は、新自由主義に不満を持つ大衆を動員しようとする右翼と左翼の両方の試みを「ポピュリスト」と呼ぶようになった。トランプやボルソナロ、モディの極右政治も、コービンやマドウロの左派政治も、ともに社会的分断に焦点をあてていると非難されている。しかし、前者は新自由主義が作り出した社会的分断を操作して権力を手に入れていくのであり、後者は新自由主義を逆転させることで分断を癒そうとしているのである。さらに悪いことに、政治体制の公平性は幻想であり、トランプが政権を取ることは容認するが、真に進歩的政治家は、政権に近づく前に阻止されてオフィスにとどまり続けることになる。

人民にとつての共通の諸問題は、対処されるどころか、論議もされない。第三世界、元共産主義諸国、脱工業化した西欧などにおける資本主義諸国では、大多数の人々が新自由主義に反対し続けている。にもかかわらず、政治的支配層がわずかな譲歩も拒否しているため、このような反対意見はほとんど、あるいはまったく政治的に表現されえない。

経済的衰退によって中産階級のキャリアパスが減少しているため、プレカリアートに教育を受けた若者や年配の管理者もふくまれるようになっていく。不気味なことに、両大戦間

期のドイツのように、かつて中道だった「中産階級」の多くが、いまや極右思想に誘惑されている。フランスの「黄色いベスト」のように、労働者人民の粘り強さを表現した新自由主義に対する自然発生的な反乱の多くは、反動と衝突する。一九九一年以降の国際共産主義の政治的・道徳的危機と、労働者に奉仕することよりも党の官僚機構で専門的に昇進することを好んでいた共産主義指導者たちの裏切りが、この問題をさらに悪化させている。民族主義、人種主義、共同体主義といった架空の「連帯」は、扇動的に彼らを同じシステムの他の犠牲者と対立させ、自分たちの不幸の本当の責任者を特定できないようにしている。

そのため、今日、階級闘争が左派によって結束して行われるべきであるにもかかわらず、左派の内部抗争が顕著となっている。

とはいえ、経済危機が深まるにつれ、新自由主義的政治体制は政治を統御できなくなっている。とくに、国際的には、社会主義社会の成功が資本主義の衰退とその代償を浮き彫りにしている。

新自由主義と欧米の衰退

新自由主義は、労働者大衆や第三世界、そしてやがてはソ連や東欧の社会主義に対し、最初にしかけた攻撃の衝撃と畏

怖を維持し続けることができなかった。新自由主義の理念と現実との間の大きなギャップが広がり続けるにつれて、新自由主義は、当初のサッチャー・レーガンの形態から、一九九〇年代には「グローバリゼーション」、二〇〇〇年代にはアメリカ「帝国」、二〇一〇年代には「緊縮財政」へと変化をよぎなくされた。

西洋がソ連の墓の上で踊っていたとき、アメリカ国務省のお抱え哲学者であるフランシス・フクヤマは、「歴史は終わった」と宣言した。人類は、自由民主主義と資本主義というゴールに到達した。それから先にはゆけない。茫然自失の世界は一極化を予想し、平和の配当を期待した。しかし、歴史そのものには別の発想があつた。

一極集中になるか？

歴史は、一極化ではなく、むしろ多極化を加速させた。新自由主義が欧米をますます低成長におとし入れるにつれて、世界経済の重心は、中国の急成長する社会主義市場経済や、ブラジル、インド、ロシアなど、自由市場原理主義の最悪の状態から脱却した発展途上の資本主義大国に移動し始めた。

二〇一〇年代までには、これらの諸国は、IMFや世界銀行などの国際的な統治機関の改革を要求するにいたる。欧米が協力を拒否すると、これら諸国、とくに中国は新しい国際

機関をたちあげた。

そこには、アジアインフラ投資銀行、上海協力機構、新開発銀行、「わがアメリカ人民のためのボリバル同盟」などがある。また、中国とロシアはユーラシア統合を主導し、中国の経済的影響力の増大（現在、世界の三分の二の諸国は、アメリカよりも中国との貿易額が多い）や、中国の一路構想、ロシアの復活した軍事力を利用して、近隣諸国の経済と安全保障の二ーズに応えている。その結果、世界の人口の約三分の一と領土の半分以上をカバーするユーラシアの極は、少なくとも反帝国主義の目的のために、中ソ分裂の破壊的遺産を克服してきている。

アフリカとラテンアメリカもまた、欧米に対してそれぞれの権利を主張した。ラテンアメリカの「ピンクタイド」と呼ばれる一連の左派政権は、アメリカが猛烈な勢いで弱体化させようとしているにもかかわらず、消え去ることはなかった。アフリカでも、リビアでのような失敗にもかかわらず、国民的勢力と左翼勢力が結集している。アフリカの旧フランス植民地では、新植民地主義的な通貨CFAフランに反対する大衆運動が生じた。戦略的に重要な中央アフリカ共和国のフランスによる占領に反対し、ロシアとルワンダの軍隊の保護の下で選挙が行われた。南部アフリカ開発共同体（SADC）諸国は、イギリスが主導するジンバブエでの政権交代に反対

し、多くの近隣諸国はISISの影響を受けたモザンビークの北部での反乱とのモザンビークの戦いを支援している。

アフリカとラテンアメリカは今日、経済的にも政治的にも独立しており、何世代にもわたって革命家たちがそのために戦ってきたパン・アフリカニズムやパン・ラテンアメリカニズムを復活させており、彼らの革命の種がいまだに芽吹いていることを示している。

平和の配当は？

平和の配当も実現しなかった。アメリカは、経済的中枢としての衰退を軍事的攻撃で補おうとした。戦争は、「人権」「民主主義」「破綻国の市民を守る責任」などのスローガンを掲げて数を増し、複雑化した。戦争は、民主主義ではなく、新自由主義的資本主義を推進し、貧困諸国を帝国主義的資本の奴隷制を含む過剰搾取に開放し、最も基本的な人権である生命と開発に対する権利を侵害してきた。また、シリア、キューバ、ベネズエラ、北朝鮮、イエメンなどの反抗的諸国に対しては、医薬品、石油、食料を輸出禁止にしてこらしめている。

そのような戦争はまたいつ終えられるかもわからない。金融化され、脱工業化された欧米はいまだに主要な兵器製造業の母国なのであり、戦争は産業政策ともなっているのである。破壊することはできても再建することはできず、勝つためと

いうよりは武器をテストしたり宣伝したりするために戦争をしていたアメリカ主導の西欧は、イスラエルなどの軍事国家の助力をもえながら、勝利を得ることはなかった。彼らは破壊の痕跡を残しただけである。

軍国主義の高揚、抑圧、貧困化、環境破壊は、移民の波を生みつつ、欧米諸国が施行した国境管理によっていっそう抑圧され、その波は近隣諸国に丸投げされた。ベルリンの壁は崩壊したが、そのあとに何百もの壁が出現し、言論、真実を語ること、口笛での異議、抗議行動などの自由が抑圧された。

第三世界だけでなく、ミネアポリスやパリなどの欧米の都市でも、人権侵害が日常的に行われるようになった。

平和と開発、社会正義と社会権なくして人権はありえない。主権、世界の多極化の認識、中国やキューバ、ニカラグアなどの最も基本的な人権を実現しようとしている国を非難するのではなく敬意を払うことなくしては、国家や人民が人権を達成することはできない。

資本主義は、反共産主義のプロパガンダにあわせ、人間性にそむき社会の可能性にもそむく罪をおかし、社会主義のほろが人々の人権、つまり言論、宗教、結社の自由や、まともで豊かな生活、健康で文化的生活を送る権利をよりよく守ることができるとを人びとに気づかせないようにしている。

それが、パンデミックの訪れたさいにおける、欧米の経済、

社会、政治、国際的影響力の悲惨な状態であった。

パンデミックのストレステストにおける 資本主義と社会主義

前兆はあったにせよ備えがなかったため、当初パンデミックの深刻さを否定していた資本主義諸国では、富裕諸国も貧困諸国もパンデミックによって深刻な打撃をうけた。社会・医療インフラは、何十年にもわたって資金不足であったため、著しく弱体化していたので、ほとんどの富裕国でもパンデミックに圧倒され、多くの貧困国では崩壊した。COVID-19型であれその他のコロナ禍であれ、満たされない医療ニーズが急増した。資本主義諸国の政府は、人命救助と経済活動の間でひきまかれていると主張していたが、実際には資本主義の利益のために人びとを危険にさらしていた。

アメリカでは公的機関が、規模も種類も前例のないような金融市場の急落への支援を何よりも優先した。新自由主義政府の中には、死者を代償としても感染症による「集団免疫」を獲得しようとしてぐずぐずしていた政府もあった。世論の反発がこれを阻止したが、それよりわずかにしか殺人的でないつぎのような「緩和」戦略は阻止しえなかった。その戦略は、利益を減らすロックダウンを可能な限り控えめにして、

弱体な公衆衛生システムが崩壊しないよう入院患者数をできるだけ低く抑えることであった。

企業による商品化された医療を長年支援していた新自由主義政府は、ウイルスを抑制するために必要な、保健システムを強化したり、患者や接触者の検査、追跡、隔離支援を行うコミュニティベースの社会的・医療的施設を構築することをひたすら拒絶した。その代わりに、政治家たちは資本家の友人たちに、医療や公共サービスを提供するという名目で、私的利益を得る機会を提供した。その間に、躊躇しつつ適用されたロックダウンはどうしても長期化し、繰り返し、経済は深いマイナス領域に落ち込み、何十億もの人びとの実際の生計を危険にさらしたのである。

新自由主義資本主義諸国における躊躇しながらのロックダウンと早すぎるその緩和との混乱したサイクルは、多くのエッセンシャルワーカー（生活必須職従業者）を感染にさらし、政府の不誠実なコミュニケーションにより制限や予防接種に抵抗する者を残し、世界で最も高い罹患率と致死率を記録した諸国もある。

富裕諸国のいくつかでは、（人々を支援するのではなく、需要を維持するために）いくらかの所得移転が行なわれた。しかし、すでに負債を抱えているほとんどの貧困諸国々では、政府がパンデミックに対応したり、基本的ニーズを満たすこ

とがいっそうできなくなっていた。

すでに深刻であつた社会的分裂はさらに深まった。高所得者は自宅で仕事ができ、自宅で仕事し、給料は満額支給され、支出は抑えられたため、高所得者は借金の返済さえしていた。金融市場への支援が空前の強気をもたらし、金持ちのエリートはより裕福になり、億万長者も増えた。

他方、働く人びと、ことに不安定な雇用形態の女性や人種的マイノリティなどの社会的弱者は、貧困、失業、孤立、貯蓄の喪失、略奪的な負債、そして絶望に苦しむか、低賃金の「エッセンシャルな（生活必須の）」「第一線」労働者として働き続け、さらに感染や病気、死にもさらされていた。医療へのアクセスの悪さ、過密で多数の人が住む標準以下の住宅、ホームレス状態は、感染、罹患率、死亡率のリスクを高めた。多くの労働組合は、これらの労働者を十分に代表していないか、まったく代表していない状況で、日和見主義の雇用主は彼らの健康を守ることができず、彼らの窮状はほとんど放置されている。

女性、男性支配のもとで子供を産む者として、また無給で子供や病人、高齢者の世話をする者として、さらに低賃金の仕事に就く者として、パンデミックとロックダウンによってさらに不利な状況に置かれた。学校や保育園の閉鎖にともなう子供の世話の必要性から、何百万人もの女性が就労を断

念した。女性が世帯主の家庭はとくに大きな打撃をうけた。医療システムが崩壊したため、何百万人もの女性が避妊手段を失い、ロックダウンのもとで家庭内暴力に一方的に苦しむことにもなった。

また、その他の社会的に周辺化されたグループも被害を受けた。政府の情報操作や右翼のスケープゴートにより、北米の東アジア人やインドのイスラム教徒など、さまざまなマイノリティが暴力やヘイトスピーチの被害を受けた。また、雇用、住宅、医療、社会サービスにおいて、性的・ジェンダー的マイノリティに対する差別が強まり、彼らはより大きな健康リスクにさらされている。

最後に、孤立、社会参加の欠如、教育や試験の中断などが、若い世代をとくに直撃した。コンピュータ、インターネット、電気などを確実に利用できない人々は、さらに深刻な状況におちいり、多くの人びとが退学する可能性もある。また、就職難や、ついに雇用されない可能性が、若者の絶望感をさらに深めている。

中国の社会主義システムとの対比にはおどろくべきものがあった。発展途上国にしては素晴らしい医療インフラを備え、数日で設備の整った病院を建設したり、全国の医療従事者を武漢に急行させたりと、ひたすら人命救助を優先することができる政党が統治していたため、中国はウイルスを抑制し、

人命を救い、いまやふたたび世界の成長をリードする経済を誇っている。

他の社会主義国の経験も同じようなものであった。二〇二一年八月六日現在、中国の一〇〇万人あたりの死者数三・二二人に加え、ベトナム、ラオス（世界で最も爆撃された国）、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアの一〇〇万人あたりの新型コロナウイルスによる死者数は、それぞれ二七・九四人、〇・九六人、二八一・一人、一二八・九二人、二九・五九人にとどまっている。これを、アメリカ、イギリス、カナダ、フランスと比べると、それぞれ一八五八・九六、一九二〇・七二、七〇四・八一、一六六一・八七である。国家の介入主義と「儒教的」社会道徳の伝統を持つ東アジアの資本主義諸国も、日本と韓国の一〇〇万人あたりの死者数がそれぞれ一二〇・六一と四一・二一と、それぞれにまじな結果をみている。

資本主義諸国は、このような社会主義の成功を認めようとはせず、対応の遅れに屈服していない。権威ある医学雑誌「The Lancet」でさえ、OECD諸国に限定した研究では、抑制が緩和よりも優れていることを優先し、模範となる社会主義国の抑制モデルは無視している。

ウイルスを抑制するための技術や人材への公共投資をしたくない新自由主義政府は、大手製薬会社の利益を増やしたい

ために、すべてをワクチンに賭けた。しかし、ワクチンは必要ではあるが、パンデミックに対して十分ではない。ことに、信頼性が失われてワクチンが忌避され、富裕諸国でも集団免疫に必要なレベルに達していない場合や、第三世界がほとんど無防備な状態で、新しい亜種のウイルスが出現し、広がっている場合には、地域社会に根ざした適切な検査、追跡、十分にサポートされた隔離システムが不可欠である。

実際、新自由主義的なワクチン差別は、それらの措置を確実に要請する。というのも富裕諸国が、大手製薬会社の「知的財産権」を尊重することを主張し、多くの国がワクチンを製造することを妨げることで、不足しているワクチン供給を買い占め、その供給不足を維持しているからである。中国やロシアが手頃な価格での販売や寄付によって世界のワクチン供給量を増やしたさいにも、欧米はこれを「ワクチン外交」と愚弄し、貧困諸国がそれを受け入れるのを阻止しているのである。

新しい変種株が出現するにともない、新種のワクチンやブースター接種が大手製薬会社にさらに大きな利益をもたらす一方で、資本主義諸国社会では、地方や国によるロックダウンや緩和のサイクルが続き、深刻な生活の不確実、不平等、絶望、死はいうまでもなく、労働者人民の生計に重大な打撃をおよぼしている。

回復したとしても、それは微弱でK字型の回復になることが確実で、これまでになく好ましからざる裕福な少数のエリートとそれ以外の人びととの不平等を深めることになる。

社会主義のための階級闘争と民族闘争

社会主義の成功と資本主義の失敗とのコントラストから、資本主義の運命は国際的な力関係のバランスに委ねられるようになってきている。近い将来における社会主義への前進には、これまで以上でないにせよ、国内的階級闘争とともに国際的闘争が必要になるであろう。

帝国主義的資本家たちは、新自由主義の新たな段階、つまり疑似博愛主義的な段階を発足させ、これに対処しようとしている。それにむけた支配的論調として、ワクチン、環境技術、医療技術、教育や医療サービスなど、重要な必需品を人々に提供すると主張されている。もちろん、パンデミックが引き起こした経済危機によって需要がさらに落ち込んでいるため、国家は好ましい顧客となるであろう。そこである種の製品やサービスを要求する市民の「権利」についての論説が好まれ急増するであろう。国家の役割の拡大や国家支出の増加の必要性についても同様である。それら「必需品」を企業が利益のために私的に生産することは、民間の「技術革新」、「選択」、「効率」に関する主張によって正当化される。実際

には非効率的で権威主義的な民間での粗悪で不適切な商品やサービスの生産のために、税収が使われる。金融投機と寄生的活動も衰えることなく続くであろう。

もちろん、この新しい新自由主義は、社会的分裂の深化と資本主義の生産的衰退の深化により、抵抗をうけるにちがいない。組織化され慎重な左派の反対がなくても、不正や汚職が次々と明らかになる中で、その明らかな失敗が政治を揺るがすにちがいない。国際的には、こうした新自由主義的实践や論調を資本主義の帝国主義的中枢諸国から輸出しようとする努力は、より責任感の強い政府が中国を中心とした代替的な貿易・投資関係に目を向けるため、あまり成功しないであろう。

実際、多極化が進み、帝国主義とドルの支配が後退し、資本主義が継続的に機能不全となるにつれ、中国に対する新冷戦のプロパガンダはますます空虚なものになっていくであろう。さらに悪いことに、帝国主義陣営内の分裂は、NATO内、諸国家間、さらには資本主義階級内でさえも、中国の経済成長の魅力のせいで、欧米やその伝統的な同盟諸国、さらには諸企業にとってさえも、増大するばかりである。アメリカは、ヨーロッパ、東アジア、南アジア、地球の反対側の「民主的」同盟諸国を、新しい「インド太平洋四極」戦略に結集させようとしているが、その戦略はすでに失速している。

アメリカが提案するいわゆる普遍的価値観にもとづく「ルールにしたがった国際秩序」の実態がますますあきらかになってきている。それは、軍事的侵略、制裁、禁輸、戦争によって、第三世界が発展する権利を帝国主義的に否定することにはかならない。中国は、共通の価値観、国連の原則、平和共存5原則に基づいた「人類が共有する未来を持つ国際共同体」を支持しており、人類共通の諸問題に対処できる、はるかに魅力的選択肢を提供している。

資本主義は国内的にも国際的にもゆきづまっており、社会主義のために戦っている階級や諸国家は連帯して前進しなければならぬ。この前進のなかで、例えばイランやイエメンのアンサールラのような諸政府や諸運動は、一見すると労働者人民やその社会主義諸国や諸運動にとって奇妙な同行者のように見えるかもしれない。しかし、彼らは、帝国主義の侵略、戦争、封鎖、経済・金融制裁、好まれざるカラー革命、政権交代の対象となっており、したがって、少なくとも反帝国主義的連帯には意義を有している。

今日の社会主義を求める人民の要求

資本主義が歴史的に進歩的でなくなつて久しい。ロボット工学、人工知能、ナノテクノロジー、量子コンピューティング、バイオテクノロジー、モノのインターネット（IoT）、

3Dプリントなどを含む新たな産業革命が今まさにはじまりつつある。それを統御する資本主義の支配を、世界的規模での生産の社会化にいかに変革してゆけるかという課題に人類は直面している。資本主義は、それら新技術の潜在的可能性を十分に発展させることができない。他方、中国は、それら技術の先端的標準、知的財産、関連するレントにわたる管理を、資本主義世界からあいついで獲得して、アメリカの安全保障状況をめぐるコンピュータネットワーク覇権に挑戦しつつある。

現在、すでに社会主義を構築しつつある国民も多いが、大多数の国民は、衰退しつつある強奪的資本の支配を維持する代償を支払われ続けている。すべての働く人びとが、「自分たちのための階級」を形成し、資本家階級を打倒して政治権力を握り、社会主義の構築を始めるべき時代が来ているのである。

（交換）価値より使用価値を生産し、「それぞれの能力に応じて」働き、「それぞれの必要性に応じて」受け取る（マルクス『ゴータ綱領批判』）ことによつて社会的生産物を分配する社会である共産主義に到達するのは、長い道のりを経てのことであるというまでもない。私たちの生産能力、社会、文化が、他の諸個人、諸グループ、諸社会と連帯し、他の種や地球とも調和的に生活してゆくことができるようになるま

では、生産、分配、および経済見通しの社会化を進展させる、社会主義のいくつかの段階を経なければならぬ。

そのためには、資本から国家の管理権を奪うことが鍵となる。公共的権力である国家の役割は不可欠で明確であり、その管理権は労働者人民の手に委ねられるべきである。特に社会主義初期の段階では、資本がかなりの私企業を支配することもありうるが、社会主義国家は、全般的利益のための計画をつうじ、すべての生産を徐々に社会的目的に従わせなければならぬ。ある生産手段を社会化するかどうかは、社会的関連に応じれば実践的決定がなされることになる。

それぞれの国は、生産的發展、社会組織、および文化の歴史的構成をとめない、独自のペースとパターンでこの経路を進んでいくことになるであろう。遅れて参加する国もあれば、興味深い回り道をする国もあり、おそらく少数だろうが、すぐには参加しない国もあるであろう。

「利潤よりも人と地球を」という優先原則は、人民や社会主義を求めて闘う諸国民のつぎのような主要な要求を意味している。

1. パンデミックのなかでの肉体的、経済的、精神的な苦しみから、無料でだれでも使える医療の完全社会化が必要とされている。それは社会主義への扉を開く梃子となる。そこには、現在および将来のパンデミックに対し最善の予防と治

療を提供できる、遠隔地の地区や村にまで拡大されたコミュニティベースの公衆衛生システムがふくまれていなければならない。そのような医療体制は、富裕諸国だけでなく貧困諸国でも可能なものであり、さらにつぎの二つの利点がある。それには熟練した医療従事者を必要としているので、予防と治療に関する公的な教育、訓練、研究が拡大し、多くの人に質の高い職務を提供することができる。さらに社会福祉に強く責任をおう積極的公権力が必要とされ、それは社会主義社会への移行に客観的に必要となる。もし、このような公衆衛生システムが、完全ではないにしても、少なくとも実質的には可能であることがあきらかにされるなら、人びとはそのモデルを、教育、児童・高齢者介護、住宅などの他の同種の分野にも拡大することを明確に理解し、要求し、それに向けて進んでとりくむようになるであろう。

2. 社会主義の前進の道筋を描くために、マルクスがよく知っていたことが想起される。すなわち、生産の二要素である土地と労働は、商品生産物ではなく、資本主義社会の組織の主要な道具とされる貨幣も商品として生産されるものではない。資本主義は、それらを商品のように扱うことによって、社会的労働の成果の私有、環境破壊、農業などの一次産品生産者の不安定、貨幣の誤用や金融危機などの矛盾にまきこまれている。

土地、労働、貨幣の脱商品化は、社会主義への大きな前進となる。

エコロジーの緊急事態を解決することの切実さは、いくら強調してもし過ぎることはない。エコロジーの大災厄を防ぐための実行可能で実用的計画のためには、土地と水域を公的所有としなければならない。このような計画は、広範な民衆の参加と大規模な国家投資によるものでなければならず、化石燃料からの離脱、再生可能エネルギーとゼロカーボン公共交通機関への前例のない規模での投資と配備、生物多様性の回復、植林、食糧システムの再編成などどうしてもふくまれるであろう。合理的で公平な住宅の提供や、さまざまな経済的目的のための土地の割り当ても推進されてゆくことになるであろう。

だれにでも働ける人には勤め口と報酬がえられるようにし、働けない人には支援を提供し、生産性の向上にともないすべての人の労働時間を短縮して、個人の充実感や科学、文化をこれまで想像もできなかったレベルまで向上させることができるよう、自律的で創造的な活動追求への道が開かれる。

貨幣と銀行は国有化され、社会的に組織された生産と分配の手段に変換されなければならない。

近年、帝国主義諸国は、土地、労働力、貨幣に加えて、知的財産権をつうじ知識と技術を商品化しようとつとめている。

自然と同様に、文化、知識、技術は、人類の共通遺産であり、人類の第二の自然である。私たちはその商品化も逆転させ、教育や研究を公的なものとし、知識の利用も無料にしなければならない。

3. 社会主義へのさらなる前進の手がかりは、独占企業（資源採掘、輸送、デジタルプラットフォームなど、私権のために社会に利益をもたらす可能性を十分に活用できないもの）や、生活必需品（食料、住宅、教育、医療）の生産を厳しく規制するか国有化するという合理的な原則にある。それらの私的な所有権は、社会に悪い影響を与えている。

階級闘争や国際闘争のおかげで、公的供給と公的所有がすでにかなり進んでいるところでは、社会主義への前進はより順調にすすむであろう。もちろん、私たちは、そこにもなお実在している諸制約（階級的、家父長的、人種差別的な偏見）を取り除き、形式的にだけでなく実質的にも民主化をすすめなければならない。

4. すべての諸国、とくに富裕諸国は、議論や話し合いをつうじ、本当の必要性と、消費者主義の幻想と計画的陳腐化をつうじて（環境破壊はいうまでもないが、真の充足ではなく、ひたすらにたえざる不満足とよくばりをひきおこす）市場を求める資本主義的必要によって作り出された「必要性」とをより分けなければならない。重要なことは、（基本的防

衛をこえた）兵器生産や金融投機など、すべての浪費的活動を止めることである。

適切な国際環境の下では、社会がこれらの目標を追求しやすくなるであろう。

5. 私たちは、アメリカが支援する帝国主義的な新冷戦に反対し、野心的多国間国際統治体制を構築しなければならぬ。それにより、すべての国が発展し、経済的、ジェンダー的、人種的、宗教的な平等を創出し、「ウインウイン」の關係における相互利益のための経済的、政治的、金融的、科学的、文化的な協力をつうじ、共通の課題に取り組むことができる。第三世界における真の開発には、人間と地球のニーズを満たすための人的能力への投資と新たな科学・技術革命が必要であり、産業、データ、人的資源の連鎖を強化するための諸国の協力的統合と、その利益を広く普及させるための持続可能な結合とグリーンインフラが必要とされる。

6. 私たちはまた、帝国主義諸国が何世紀にもわたって自らの支配を表現してきた、偽りで偽善的な普遍主義に挑戦しなければならない。不安、不信、蔑視、戦争、不公平な開発、あらゆる種類の不平等の拡大、人間の生命を維持する土地、土壌、水、海、空気への深刻なダメージとそれらの劣化によるエコロジカルな健康への脅威、不十分な医療インフラ、効果的でない災害対策、持続不可能な債務などの、共通の課題

に取り組むために、帝国主義的普遍主義を共通の価値観と原則に変換しなければならない。国際的統治体制は、世界の目的と発展しつつある多極化を反映する必要がある。国連憲章の本来の諸理念と、非同盟運動が提唱してきた平和共存の原則こそが、アメリカや西欧の支配下にある諸制度に代わるしくみをさらに構築するための優れた基礎となる。

私たちの世界とその文明の多様性は偉大な資源であり、平等、相互尊重、相互信頼の原則のみがそれを維持することができる。平和、発展、平等、正義、民主主義、自由は人類共通の価値観だが、普遍的な政治モデルは存在しない。その代わりに、世界はたえざる交流、相互学習、および進歩の恩恵を共有するよう専念しなければならない。

すべての国の労働者、抑圧されている諸国民および諸国よ、
団結せよ！